



平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 技研製作所
コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 精男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 藤崎 義久

TEL 088-846-2933

定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日

平成29年11月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	25,965	17.9	5,124	24.6	5,198	27.7	3,671	34.7
28年8月期	22,017	17.0	4,111	27.1	4,072	23.3	2,725	26.4

(注) 包括利益 29年8月期 3,782百万円 (52.1%) 28年8月期 2,487百万円 (11.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	146.35	144.06	13.1	12.0	19.7
28年8月期	110.55	109.53	11.5	10.9	18.7

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 百万円 28年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	47,104	31,779	67.1	1,195.05
28年8月期	39,553	24,901	62.1	996.43

(参考) 自己資本 29年8月期 31,611百万円 28年8月期 24,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	4,234	5,291	2,781	4,943
28年8月期	4,615	5,150	850	3,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期		17.00		17.00	34.00	838	30.8	3.5
29年8月期		30.00		40.00	70.00	1,799	47.8	5.7
30年8月期(予想)		30.00		30.00	60.00		39.7	

平成29年8月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円 記念配当10円(創業50周年記念配当)

平成29年8月期期末配当金の内訳 普通配当20円 記念配当20円(東証第一部指定記念配当)

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	6.5	3,470	7.2	3,500	6.8	2,390	2.2	90.35
通期	27,500	5.9	5,800	13.2	5,850	12.5	4,000	8.9	151.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	27,144,728 株	28年8月期	25,352,028 株
期末自己株式数	29年8月期	692,562 株	28年8月期	692,441 株
期中平均株式数	29年8月期	25,088,211 株	28年8月期	24,657,333 株

(参考)個別業績の概要

平成29年8月期の個別業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	19,140	15.3	4,330	32.9	3,194	46.4
28年8月期	16,601	21.3	3,259	20.2	2,181	27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	127.33	125.34
28年8月期	88.48	87.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	44,446	29,576	66.2	1,111.76
28年8月期	37,643	23,228	60.8	928.60

(参考) 自己資本 29年8月期 29,408百万円 28年8月期 22,898百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想について

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

(2)金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く社会的な環境は、気候変動に伴い激甚化する自然災害に加え、切迫する巨大地震などに備える防災・減災事業や、高度成長期以降に整備されたインフラの長寿命化および老朽化対策等が国の重要施策として位置付けられ、引き続き全国的に進められている中にあります。

そうした中、当社グループが推進する「インプラント工法」は、このような自然災害等から人命、財産を守る先進的技術として評価され全国各地で採用が広がっております。

また、当社が開発した「サイレントパイラー」は既存構造物を撤去することや、仮設工事が不要であることから、他工法に比べ優位性が高く施工実績や販売台数を年々伸ばしております。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は25,965百万円（前期比17.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益5,124百万円（同24.6%増）、経常利益5,198百万円（同27.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,671百万円（同34.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

国内では、防災関連やインフラの長寿命化等の公共工事を中心に需要が伸びており、圧入機サイレントパイラーのラインナップ全体を通して販売が引き続き好調に推移しております。また、当社グループはICTの活用を強化しており、本年の7月に「PPTS (Press-in Piling Total System) 自動運転」技術の開発を発表いたしました。この技術は「機械が地盤の状態を判断して自動で施工する」もので、オペレータの熟練度に関わらず、正確で効率的な施工を実現します。建設業において問題となっております人手不足を解消する技術であり、翌連結会計年度中の実用化を目指しております。

このような状況のもと、建設機械事業の売上高は18,285百万円（前期比20.9%増）、セグメント利益は5,432百万円（同16.0%増）となりました。

②圧入工事業

地震や津波に粘り強い「インプラント堤防」の受注が高水準で推移しております。南海トラフ地震対策として行われた高知県での海岸堤防改良工事等のこれまでの実績から、大阪府、徳島県などの地域で河川堤防補強等への採用が広がり、「インプラント堤防」をはじめとする「インプラント工法」は、全国的な普及段階へ入っております。また、海外ではバングラデシュにおいてインプラント工法による橋梁の基礎工事を受注し、工事の大部分が完了しました。こうした実績からも、今後の海外工事の受注拡大を確信しております。

また、ジャイロプレス工法による止水壁の構築を可能にした「杭間止水工法」を新開発し、橋梁基礎工事などで必要となる止水壁の構築についても採用が広がっています。

このような状況のもと、圧入工事業の売上高は7,679百万円（前期比11.3%増）、セグメント利益は1,113百万円（同34.5%増）となりました。

翌年度（平成30年8月期）の業績につきましては、連結で売上高27,500百万円（前期比5.9%増）、営業利益5,800百万円（同13.2%増）、経常利益5,850百万円（同12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（同8.9%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,550百万円増加して47,104百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ6,041百万円増加して23,662百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,509百万円増加して23,441百万円となりました。

流動資産増加の主因は、現金及び預金が3,530百万円、受取手形及び売掛金が1,474百万円、繰延税金資産が650百万円増加したことによるものであります。

固定資産増加の主因は、機械装置及び運搬具をはじめとした有形固定資産が1,353百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ672百万円増加して15,324百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,279百万円増加して13,384百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ606百万円減少して1,940百万円となりました。

流動負債増加の主因は、支払手形及び買掛金が1,404百万円減少した一方で、前受金が1,992百万円、未払法人税等が229百万円増加したことによるものであります。

固定負債減少の主因は、長期借入金が282百万円、製品機能維持引当金が179百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6,878百万円増加して31,779百万円となりました。この主因は、利益剰余金が2,511百万円、資本金が2,209百万円、資本剰余金が2,209百万円増加した一方で、新株予約権が161百万円減少したことによるものであります。自己資本比率は、総資産の増加に伴い前連結会計年度末の62.1%から67.1%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の996円43銭から1,195円5銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,731百万円増加し、4,943百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期と比べ381百万円減少して4,234百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,131百万円、減価償却費1,587百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期と比べ141百万円増加して5,291百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,050百万円、有形固定資産の取得による支出3,470百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,781百万円（前期は850百万円の使用）となりました。これは主に、株式発行による収入4,228百万円等によるものであります。

	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率（％）	64.6	62.1	67.1
時価ベースの自己資本比率（％）	110.6	111.0	168.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	33.4	26.7	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	276.6	613.8	565.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分を実施するとともに、長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき40円（普通配当20円 東証第一部指定記念配当20円）を予定しております。これにより当事業年度の年間配当は、既に実施いたしました中間配当30円（普通配当20円 創業50周年記念配当10円）と合わせ、1株当たり70円となります。

次期の配当につきましては、中間配当を30円、期末配当を30円とし1株当たり年間配当60円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに、開発型企業として継続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,462	7,993
受取手形及び売掛金	6,537	8,012
製品	670	1,179
仕掛品	2,213	2,242
未成工事支出金	102	12
原材料及び貯蔵品	2,160	1,937
繰延税金資産	1,243	1,893
その他	239	399
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	17,621	23,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,827	4,386
減価償却累計額	△1,779	△1,987
建物及び構築物（純額）	2,047	2,399
機械装置及び運搬具	9,725	11,534
減価償却累計額	△4,878	△5,681
機械装置及び運搬具（純額）	4,846	5,852
土地	9,538	9,640
建設仮勘定	2,047	1,968
その他	848	889
減価償却累計額	△686	△755
その他（純額）	162	133
有形固定資産合計	18,641	19,995
無形固定資産		
投資その他の資産	120	139
投資有価証券	877	957
繰延税金資産	407	39
その他	1,885	2,308
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,170	3,306
固定資産合計	21,932	23,441
資産合計	39,553	47,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,753	5,349
短期借入金	282	282
未払法人税等	887	1,116
前受金	2,583	4,576
賞与引当金	615	740
その他の引当金	6	8
その他	975	1,310
流動負債合計	12,105	13,384
固定負債		
長期借入金	931	649
製品機能維持引当金	593	413
退職給付に係る負債	172	115
その他	849	762
固定負債合計	2,547	1,940
負債合計	14,652	15,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,846	8,055
資本剰余金	7,006	9,216
利益剰余金	12,253	14,764
自己株式	△302	△303
株主資本合計	24,803	31,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30	27
為替換算調整勘定	△201	△158
退職給付に係る調整累計額	—	10
その他の包括利益累計額合計	△232	△121
新株予約権	329	168
純資産合計	24,901	31,779
負債純資産合計	39,553	47,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	22,017	25,965
売上原価	13,180	15,848
売上総利益	8,837	10,117
販売費及び一般管理費	4,726	4,992
営業利益	4,111	5,124
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	4	5
スクラップ売却益	4	7
不動産賃貸料	33	37
受取保険金	—	23
保険解約返戻金	20	4
為替差益	—	40
その他	17	38
営業外収益合計	89	158
営業外費用		
支払利息	7	7
不動産賃貸費用	11	11
株式交付費	—	29
上場関連費用	—	24
為替差損	101	—
その他	6	12
営業外費用合計	127	84
経常利益	4,072	5,198
特別利益		
補助金収入	54	—
特別利益合計	54	—
特別損失		
固定資産廃棄損	143	20
退職給付費用	81	—
50周年記念行事費用	—	46
特別損失合計	224	67
税金等調整前当期純利益	3,901	5,131
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,770
法人税等調整額	△278	△311
法人税等合計	1,175	1,459
当期純利益	2,725	3,671
親会社株主に帰属する当期純利益	2,725	3,671

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	2,725	3,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	57
為替換算調整勘定	△201	43
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	△238	111
包括利益	2,487	3,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,487	3,782
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,844	7,004	10,365	△302	22,911
当期変動額					
新株の発行	2	2			4
剰余金の配当			△838		△838
親会社株主に帰属する当期純利益			2,725		2,725
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	1,887	△0	1,891
当期末残高	5,846	7,006	12,253	△302	24,803

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	△0	—	6	187	23,106
当期変動額						
新株の発行						4
剰余金の配当						△838
親会社株主に帰属する当期純利益						2,725
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△201	—	△238	142	△96
当期変動額合計	△37	△201	—	△238	142	1,795
当期末残高	△30	△201	—	△232	329	24,901

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,846	7,006	12,253	△302	24,803
当期変動額					
新株の発行	2,209	2,209			4,418
剰余金の配当			△1,160		△1,160
親会社株主に帰属する当期純利益			3,671		3,671
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,209	2,209	2,511	△0	6,928
当期末残高	8,055	9,216	14,764	△303	31,732

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30	△201	—	△232	329	24,901
当期変動額						
新株の発行						4,418
剰余金の配当						△1,160
親会社株主に帰属する当期純利益						3,671
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	43	10	111	△161	△50
当期変動額合計	57	43	10	111	△161	6,878
当期末残高	27	△158	10	△121	168	31,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,901	5,131
減価償却費	1,076	1,587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	236	124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	170	△42
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)	△84	△179
受取利息及び受取配当金	△13	△6
支払利息	7	7
受取保険金	—	△23
為替差損益 (△は益)	△60	34
売上債権の増減額 (△は増加)	1,311	542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,210	190
仕入債務の増減額 (△は減少)	619	△1,315
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△36	△6
その他	96	△206
小計	6,014	5,836
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△1,484	△1,622
保険金の受取額	—	23
補助金の受取額	91	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,615	4,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,250	△3,050
定期預金の払戻による収入	1,250	1,250
有形固定資産の取得による支出	△4,832	△3,470
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社株式の取得による支出	△240	—
その他	△77	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,150	△5,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250	—
長期借入金の返済による支出	△261	△282
株式の発行による収入	3	4,228
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△836	△1,159
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850	2,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,450	1,731
現金及び現金同等物の期首残高	4,662	3,212
現金及び現金同等物の期末残高	3,212	4,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

- ・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売・レンタル、保守サービス
圧入工事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,120	6,897	22,017	—	22,017
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,286	170	1,456	△1,456	—
計	16,407	7,067	23,474	△1,456	22,017
セグメント利益	4,683	828	5,511	△1,400	4,111
セグメント資産	33,561	4,179	37,740	1,813	39,553
その他の項目					
減価償却費	884	140	1,025	51	1,076
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,689	257	4,946	—	4,946

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,400百万円には、セグメント間取引消去△33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,367百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,813百万円は、セグメント間債権の相殺消去△1,398百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産3,212百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	18,285	7,679	25,965	—	25,965
セグメント間の内部売上高 または振替高	993	102	1,095	△1,095	—
計	19,279	7,781	27,060	△1,095	25,965
セグメント利益	5,432	1,113	6,545	△1,421	5,124
セグメント資産	38,721	4,291	43,012	4,091	47,104
その他の項目					
減価償却費	1,367	157	1,525	61	1,587
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,334	56	3,391	—	3,391

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,421百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,091百万円は、セグメント間債権の相殺消去△956百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,047百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
19,529	2,488	22,017

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
23,054	2,911	25,965

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	996.43円	1,195.05円
1株当たり当期純利益金額	110.55円	146.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109.53円	144.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,725	3,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,725	3,671
期中平均株式数(株)	24,657,333	25,088,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	229,350	398,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。